



2014年5月13日



会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 相原 雅憲
(コード番号 5805 東証第1部)
問合せ先 経営企画部 IR・広報グループ長 菅井 幹夫
(TEL. 03-5404-6951)

中期経営計画（2014～2016年度）について

・・・G R O W T H 2 0 1 6・・・

当社は、2014年度（2015年3月期）迄の中期経営計画を見直し、新たに2014～2016年度（2017年3月期）の昭和電線グループ中期経営計画「GROWTH 2016」を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 背景とねらい

当社グループは、2012年5月14日に中期経営計画「GROWTH 2014」を掲げ、海外事業での利益創出、国内基盤事業の強化、低炭素社会の実現に向けた環境配慮型製品開発の加速を基本骨子として事業展開をしてまいりました。この間、国内の電力や通信分野の電線関連需要が想定以上に低迷したことから、2013年3月に事業構造改革を実施し、昭和電線グループの抜本的な固定費削減による収益構造の強化を図りました。

今後、国内では国土強靱化計画（老朽化した社会インフラの整備や防災・減災）、オリンピック開催に対応した首都圏の再開発、震災復興および再生可能エネルギーへの投資の拡大や少子高齢化に対応した医療・健康分野の増進、また、海外では新興国を中心とした社会インフラ整備の加速や自動車・家電等の消費の拡大など、当社グループを取り巻く環境が大きく変化することが見込まれることから、再度、社会インフラを担う企業グループとしての基本に立ち返り、2016年度までの中期経営計画「GROWTH 2016」を策定し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

2. 基本方針

これまで取り組んできました重点施策を更に推し進め、確実な成果に結びつけます。

①グループ営業力の強化

- ・ 需要の掘り起こしと付加価値を提案できる体制強化
- ・ 国内の国家成長戦略に追従できる販売体制強化
- ・ 海外事業の拡販に対応できる体制強化

②国内基盤事業の収益拡大

- ・ 国家成長戦略に追従し、利益を創出

③海外事業の健全化と利益拡大

- ・ 中国市場においてパートナーとの協業による深耕
- ・ 中国プラスワン（東南アジア等）への拡販

④市場が要求する新商品の事業化加速

- ・ 国土強靱化計画等の成長戦略に求められる製品の開発
 - ◆超電導関連 ◆鉄道・自動車関連 ◆太陽光・風力発電関連 ◆熱電変換素子 等

3. 中期経営計画の数値目標

◆連結業績

(単位：億円)

	2013年度実績	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	1,832	1,900	1,980	2,050
営業利益	25.5	30	40	60
経常利益	12.3	20	28	48
当期純利益	1.9	15	20	38

本件に対するお問合せ先：

昭和電線ホールディングス株式会社

経営企画部 I R・広報グループ TEL 03-5404-6951

以 上